

第23回廃炉・汚染水対策現地調整会議の概要

1. 日程

日時:平成27年7月27日(月) 13:00～15:30

場所:いわき市文化センター 1階 大講義室

2. メンバー

政府: (議長):高木原子力災害現地対策本部長(経済産業副大臣)

原子力災害現地対策本部:後藤副本部長

復興庁:豊島次長(福島復興局)

復興庁:白井次長(福島復興局)

文部科学省:西田放射性廃棄物企画室長

農林水産省:岡田生産推進室長

農林水産省水産庁:竹葉研究指導課長

国土交通省:五十嵐河川環境課長

廃炉・汚染水対策チーム:田中事務局長補佐、吉田事務局長補佐、

平井事務局長補佐、江口対策官、豊口企画官

廃炉・汚染水対策現地事務所:木野参事官、谷田調整官、岡山対策官、

小野対策官、小形対策官

原子力損害賠償・廃炉等支援機構:松永現地事務所長、有賀審議役

東京電力:村部シニアバイスプレジデント、有馬バイスプレジデント、

白川福島第一原子力発電所ユニット所長

福島県(オブザーバー):玉根危機管理部政策監

規制当局(原子力規制庁):持丸地域統括管理官、

金城東京電力福島第一原子力発電所事故対策室長

3. 結果概要

(1) 議長冒頭挨拶

○本日もご多忙の中、お集まりいただき感謝。

○全面マスクを不要とするエリアの拡大、給食センターや大型休憩所の整備など、労働環境の改善に努めてきているところだが、これからも暑い日が続くため、熱中症対策を含め、引き続き、関係者一丸となって、安全を確保しつつ、廃炉・汚染水対策を日々着実に進めてまいりたい。

○これまで、高濃度汚染水の対策については、汚染水の浄化処理、海水配管トレンチからの汚染水の除去など、大きく前進してきているところだが、より小さなリスクまで対象を広げて行ったリスク総点検や、日々の管理を行う中で確認される事象も踏まえつつ、対策や情報発信の充実を図っていくことが重要。

○そのため、本日は、①高濃度汚染水対策の進捗状況、②リスク総点検を踏まえた今後の対応の方針、③最近の発生事象の３点を中心に議論したい。

○まず、高濃度汚染水対策については、海水配管トレンチからの汚染水の除去がほぼ完了に近づいていること、陸側遮水壁についても未認可だった箇所の認可が得られたことなど、それぞれの対策に進捗が見られているため、各対策の進捗状況について報告を受け、議論したい。

○次に、リスク総点検については、「対策」や「調査」が必要であると整理した各項目の今後の対応方針や対応時期等について報告を受け、議論したい。

○また、最近の発生事象としては、K排水路に設置したポンプの能力を上回る降雨により、雨水が海に流れるという事象があった。これは、作業上のミスや機器のトラブルではないが、報道にも取り上げられている関心の高い事項であるため、適切な情報発信を行っていくことが重要。こうした発生事象についても報告を受けて、議論したい。

○その他にも様々な報告があるが、本日も、活発な御意見、徹底した議論をお願いしたい。

(2) 会議概要（主な指摘事項）

議題 1

＜資料 1－1＞

- 港湾外の海水サンプリング結果について、3月以降、全ベータが検出限界値を超えているものもある。モニタリングを継続するとともに、原因の分析も引き続きしっかり行って欲しい。

議題 3

＜資料 1－3－1＞

- 3号機使用済み燃料プールからのFHMの取り出しについては、関心が高まっている事項であることから、情報発信を適切に行うとともに、安全に着実に実施するべき。

議題 5

<資料 1－4>

- P E 管工事について、他の工事の干渉による対応が必要と思ひ込み、対策が進んでいなかった。とあるが、部局間のコミュニケーションが上手くいっていない。グループマネージャーが適切に調整すべき。
- リスク管理会議において、工程進捗管理をするという体制整備は大変良いことであるが、所長と副所長が全ての事象を把握することは困難。アドバイザーの活用を含め、十分なサポート体制を設けるべき。

議題 7

<資料 1－6>

- ホースを保全計画に含めるのはとても良いこと。また、高濃度のものは実施計画にも含めるとのことだが、既設の設備についても（、規制庁の認可を伴う）実施計画に記載すべきではないか。

議題 9

<資料 2>

- 漁業対策として、網を設置するといったことはとても良い。5、6号機のテトラポットについてもしっかりとチェックするよう対策をとって欲しい。
- 陸側遮水壁の山側の貫通施工完了はとても明るいニュース。しっかりと情報発信すべき。
- 最も重要なのは、地元住民を不安にさせないこと。一つ一つの事象について大変であることを発信するのではなく、住民へ与える影響を正確に伝え、不安を払拭することが重要。2年前の汚染水問題勃発時に、政府は放射線リスクについて国民へ正確な情報を発信しなかった。このことで、国民は放射線の影響について知識がなく、反原発や地元住民からかなり不安視されてきた。メディア等に対して国民に与える影響を正確に情報発信していきたい。これは、ここにいるメンバーで共有したい。

(3) 次回以降の日程

○次回は8月開催。詳細の日程は決定次第、事務方より連絡。

(以上)